

# 四半期報告書

(第4期第3四半期)

国際航業ホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	32

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第4期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** 国際航業ホールディングス株式会社

**【英訳名】** KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 呉 文 繡

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区六番町2番地

**【電話番号】** 03(6361)2442(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役企画本部長 渡 邊 和 伸

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間	第3期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	29,443,462	31,743,745	12,332,594	12,119,542	49,583,174
経常損失 (△) (千円)	△4,234,115	△3,215,680	△534,132	△1,796,056	△646,755
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△4,559,616	△3,913,082	△1,077,807	△1,741,714	△449,040
純資産額 (千円)	—	—	28,008,633	27,595,749	32,433,209
総資産額 (千円)	—	—	61,138,385	61,882,824	71,798,689
1株当たり純資産額 (円)	—	—	706.80	715.46	824.66
1株当たり四半期 (当期)純損失 (△) (円)	△125.17	△107.44	△29.59	△47.82	△12.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	42.1	42.1	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,843,342	1,398,907	—	—	△470,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,600	△4,732,839	—	—	657,227
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,116,126	685,979	—	—	4,075,188
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	10,770,060	9,005,690	11,773,266
従業員数 (名)	—	—	2,067	2,212	2,034

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

4 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項(四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理))を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,212 (718)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）であります。  
2 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び非常勤雇用者を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	56
---------	----

- (注) 従業員数は就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【受注及び販売の状況】

#### (1) 受注の状況

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
空間情報コンサルティング事業	7,571,260	17,358,180
環境・不動産事業	3,387,225	8,053,868

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売の状況

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
空間情報コンサルティング事業	7,139,786	58.9
環境・不動産事業	4,535,363	37.4
グリーン・エネルギー事業	434,813	3.6
その他	9,578	0.1
合計	12,119,542	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいと見られ、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月～12月、以下「当第3四半期」）におけるわが国経済は、アジア諸国の順調な経済成長や政府の景気刺激策を背景に持ち直しに向けた動きが見られましたが、欧州の金融不安や急激な為替変動の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは本年5月20日に発表しました中期経営計画「～グリーン・インフラ企業への挑戦～Re-engineering for Green Infrastructure」に全社一丸となって取り組み、社会のグリーン化に貢献するべく、既存事業の組み換えと環境・エネルギー分野への注力を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期における連結業績は、事業全般にわたり受注環境が厳しい中、売上高121億1千9百万円（前年同期123億3千2百万円）、営業損失13億3千万円（前年同期2億6千5百万円の損失）、経常損失17億9千6百万円（前年同期5億3千4百万円の損失）、四半期純損失17億4千1百万円（前年同期10億7千7百万円の損失）となりました。なお、空間情報コンサルティング事業における原価差異の繰延処理への会計方針の変更の影響により、営業損失、経常損失及び四半期純損失がそれぞれ6億2千8百万円減少しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業では、中期経営計画における当事業部門の事業戦略である「地方自治体の業務支援サービス」、「地理空間情報を活用した国土保全サービス」、「低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス」、「海外の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス」、「地理空間情報アーカイブスを活用したソリューション」の5つの領域において事業を推進しております。

当第3四半期は、グリーン電力証書発行事業に取り組むなど、地域の活性化や付加価値の高いまちづくりの支援を本格化させました。また海外市場においては、中国での店舗開発に関するエリアマーケティングサービスやアジア地域における気候変動関連事業を推進しました。さらに、技術面では高精細・高解像度のデジタル航空写真とレーザ計測による数値標高データを同時に取得することが出来るマルチセンサ「シンクロアイ」（商標登録）を導入し、品質向上と作業効率化、コスト改善を図りました。

その結果、売上高は71億3千9百万円となり、営業損失は15億2千2百万円となりました。

#### <環境・不動産事業>

環境・不動産事業では、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務、建設・不動産ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービス、戸建住宅事業を提供していますが、これら事業を基盤として太陽光発電施設的设计施工をはじめとするエネルギーソリューションサービスや環境配慮型住宅の供給などのメニュー充実化を図り、低炭素社会へ向けた取り組み（グリーンプロパティサービス）を進めています。その結果、売上高は45億3千5百万円、営業利益1億7千9百万円となりました。

### <グリーン・エネルギー事業>

グリーン・エネルギー事業では、まず欧州地区において大規模太陽光発電所（メガソーラー）の開発業務を、親会社の日本アジアグループの金融サービスとの融合を図りながら展開しております。当第3四半期においてはチェコとイタリアにて出力10メガワットの発電所を開発し、今期累計では出力20メガワットの開発となりました。日本においては、4月に宮崎都農第1発電所（出力50キロワット）が稼働を開始し、3月の運転開始を目指して宮崎都農第2発電所（出力1メガワット）の建設を進めています。また、世界的に拡大する固定価格買取制度の導入を的確に事業機会として獲得すべく、欧州で培った開発ノウハウを活用してアジア地区における大規模太陽光発電所の開発取組みに向けた活動を実施しています。この結果、売上高は4億3千4百万円、営業利益は2千1百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は618億8千2百万円と前期末比99億1千5百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収による売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は342億8千7百万円となり前期末比50億7千8百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済、社債の償還など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金等の減少により、前期末比48億3千7百万円減少の275億9千5百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に売上債権の増加及びたな卸資産の増加などにより資金が56億6千4百万円減少（前年同四半期比8億1千2百万円減少）しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形及び無形固定資産の取得などにより資金が8億3千4百万円減少（前年同四半期比27億3千3百万円減少）しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入れによる収入などから61億1千1百万円の資金の増加（前年同四半期比1億4千2百万円増加）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて4億9千3百万円減少し、90億5百万円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の空間情報コンサルティング事業における研究開発活動の金額は、2千7百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,908,000
計	77,908,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,157,103	38,157,103	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	38,157,103	38,157,103	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	38,157,103	—	16,939,013	—	4,234,753

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,012,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 723,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,226,000	36,226	同上
単元未満株式	普通株式 196,103	—	同上
発行済株式総数	38,157,103	—	—
総株主の議決権	—	36,226	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式17,000株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式623株及び相互保有当社株式184株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	1,012,000	—	1,012,000	2.65
(相互保有株式) 国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	719,000	—	719,000	1.88
(相互保有株式) 株式会社エオネックス	石川県金沢市東蚊爪町1丁目 19番地4	2,000	—	2,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社利水社	石川県金沢市東蚊爪町1丁目 19番地4	2,000	—	2,000	0.00
計	—	1,735,000	—	1,735,000	4.54

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	250	224	218	210	196	178	169	164	213
最低(円)	217	196	184	188	168	158	141	134	151

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金	※2	10,073,275	※2	12,690,494
受取手形及び売掛金	※2	12,736,986	※2	23,023,086
販売用不動産	※2	6,261,711	※2	6,653,481
商品及び製品	※2	3,599,228	※2	2,848,780
仕掛品		507,132	※2	1,233,862
原材料		36,093		21,890
短期貸付金		2,350,964		82,401
その他	※2	2,374,815	※2	3,638,411
貸倒引当金		△107,801		△66,148
流動資産合計		37,832,406		50,126,260
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※1, ※2	3,531,101	※1, ※2	3,449,176
機械装置及び運搬具（純額）	※1	145,746	※1	119,260
工具、器具及び備品（純額）	※1	118,582	※1	87,285
土地	※2	5,886,792	※2	5,388,450
リース資産（純額）	※1	365,564	※1	363,354
建設仮勘定		70,030		46,425
有形固定資産合計		10,117,817		9,453,951
無形固定資産				
のれん	※4	2,161,464	※4	2,409,760
リース資産		25,429		23,221
その他		1,445,500		1,269,120
無形固定資産合計		3,632,394		3,702,102
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	4,999,322	※2	5,178,364
その他	※2	6,946,973	※2	4,403,349
貸倒引当金		△1,646,089		△1,065,339
投資その他の資産合計		10,300,206		8,516,375
固定資産合計		24,050,418		21,672,429
資産合計		61,882,824		71,798,689

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,587,143	5,231,660
短期借入金	11,341,442	12,276,296
1年内返済予定の長期借入金	2,337,356	2,780,532
1年内償還予定の社債	798,000	720,000
未払法人税等	160,332	580,379
前受金	1,741,314	1,615,806
賞与引当金	289,289	604,137
受注損失引当金	177,374	100,455
完成工事補償引当金	46,931	45,071
その他	1,869,100	2,304,614
流動負債合計	21,348,285	26,258,953
固定負債		
社債	815,500	1,290,000
長期借入金	8,678,992	8,334,215
退職給付引当金	1,568,374	1,403,515
役員退職慰労引当金	56,010	141,720
その他	1,819,912	1,937,075
固定負債合計	12,938,790	13,106,526
負債合計	34,287,075	39,365,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金	13,681,587	15,263,813
利益剰余金	△4,432,624	△2,101,769
自己株式	△695,201	△692,908
株主資本合計	25,492,773	29,408,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479,131	635,581
繰延ヘッジ損益	△41,924	△37,145
為替換算調整勘定	126,012	33,236
評価・換算差額等合計	563,219	631,672
少数株主持分	1,539,755	2,393,388
純資産合計	27,595,749	32,433,209
負債純資産合計	61,882,824	71,798,689

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,443,462	31,743,745
売上原価	24,768,029	25,220,027
売上総利益	4,675,433	6,523,718
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	3,644,448	4,287,937
賞与引当金繰入額	96,540	110,132
退職給付費用	211,671	186,697
旅費交通費及び通信費	634,860	694,565
賃借料	668,528	713,792
減価償却費	106,393	110,219
のれん償却額	218,286	211,544
その他	2,710,311	2,668,987
販売費及び一般管理費合計	8,291,040	8,983,877
営業損失(△)	△3,615,607	△2,460,158
営業外収益		
受取利息及び配当金	154,847	161,110
負ののれん償却額	13,237	13,237
持分法による投資利益	—	477,329
その他	69,027	90,492
営業外収益合計	237,112	742,169
営業外費用		
支払利息	225,968	421,671
社債利息	49,696	17,230
社債発行費償却	7,026	3,417
為替差損	21,945	900,910
持分法による投資損失	442,068	—
貸倒引当金繰入額	8,986	15,725
その他	99,928	138,736
営業外費用合計	855,619	1,497,691
経常損失(△)	△4,234,115	△3,215,680
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,185	40,613
固定資産売却益	—	97,810
投資有価証券売却益	569,646	107
関係会社株式売却益	—	49,737
負ののれん発生益	—	586,906
その他	—	12,500
特別利益合計	586,832	787,674

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	836	559
投資有価証券評価損	304,904	622,477
貸倒引当金繰入額	—	512,833
段階取得に係る差損	—	97,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,471
その他	6,651	—
特別損失合計	312,392	1,274,217
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,959,675	△3,702,223
法人税、住民税及び事業税	402,675	160,788
法人税等調整額	231,803	107,465
法人税等合計	634,478	268,253
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,970,477
少数株主損失(△)	△34,537	△57,395
四半期純損失(△)	△4,559,616	△3,913,082

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,332,594	12,119,542
売上原価	9,878,458	10,512,779
売上総利益	2,454,136	1,606,762
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,128,118	1,307,517
賞与引当金繰入額	96,540	110,132
退職給付費用	73,743	63,827
旅費交通費及び通信費	193,467	222,956
賃借料	226,562	227,979
減価償却費	33,690	34,982
のれん償却額	70,192	69,368
その他	897,599	900,510
販売費及び一般管理費合計	2,719,916	2,937,275
営業損失(△)	△265,779	△1,330,512
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,796	65,581
負ののれん償却額	4,412	4,412
持分法による投資利益	—	7,892
その他	22,190	15,527
営業外収益合計	85,400	93,413
営業外費用		
支払利息	67,250	168,621
社債利息	7,299	5,763
社債発行費償却	3,142	—
為替差損	49,957	341,511
持分法による投資損失	212,465	—
貸倒引当金繰入額	8,986	13,898
その他	4,650	29,162
営業外費用合計	353,752	558,957
経常損失(△)	△534,132	△1,796,056
特別利益		
投資有価証券売却益	338,430	—
貸倒引当金戻入額	—	289,213
投資有価証券評価損戻入益	—	10,474
特別利益合計	338,430	299,687
特別損失		
投資有価証券評価損	292,062	—
その他	6,651	—
特別損失合計	298,714	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△494,415	△1,496,368
法人税、住民税及び事業税	223,983	77,131
法人税等調整額	306,942	154,003
法人税等合計	530,926	231,134
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,727,503
少数株主利益	52,465	14,211
四半期純損失(△)	△1,077,807	△1,741,714

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,959,675	△3,702,223
減価償却費	412,976	526,430
のれん償却額	218,286	211,544
負ののれん償却額	△13,237	△13,237
持分法による投資損益(△は益)	442,068	△477,329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39,291	506,525
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,965	△317,182
受取利息及び受取配当金	△154,847	△161,110
支払利息及び社債利息	275,665	438,902
社債発行費償却	7,026	3,417
為替差損益(△は益)	21,945	898,148
固定資産除売却損益(△は益)	836	△97,251
投資有価証券売却損益(△は益)	△569,646	△107
投資有価証券評価損益(△は益)	304,904	622,477
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△49,737
負ののれん発生益	—	△586,906
段階取得に係る差損益(△は益)	—	97,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,471
その他の特別損益(△は益)	6,651	△12,500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	328,857	76,882
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△4,494	1,860
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83,645	141,731
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,267	△10,149
売上債権の増減額(△は増加)	8,082,459	11,636,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	△914,932	△3,196,965
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,934,832	△2,959,927
未払消費税等の増減額(△は減少)	△91,926	△458,129
その他	△365,633	△964,021
小計	2,275,621	2,196,003
利息及び配当金の受取額	186,965	160,663
利息の支払額	△265,681	△422,831
法人税等の支払額	△353,563	△534,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,843,342	1,398,907

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,857,617	△281,367
定期預金の払戻による収入	2,680,339	146,971
有形及び無形固定資産の取得による支出	△470,920	△701,164
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	221,410
有価証券の取得による支出	△200,000	△700,000
有価証券の売却による収入	400,000	—
有価証券の償還による収入	—	700,000
投資有価証券の取得による支出	△484,473	△691,384
投資有価証券の売却による収入	286,497	3,091
貸付けによる支出	△5,479,079	△3,319,465
貸付金の回収による収入	5,411,217	1,168,712
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,184	△149,684
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	720,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,236,502
連結子会社株式の追加取得による支出	△1,241	△673,200
その他	△23,938	58,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,600	△4,732,839
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	18,626,756	15,926,760
短期借入金の返済による支出	△16,349,500	△14,651,357
長期借入れによる収入	4,816,446	3,528,829
長期借入金の返済による支出	△2,143,213	△3,501,896
社債の発行による収入	342,973	196,582
社債の償還による支出	△3,927,500	△596,500
自己株式の取得による支出	△430	△760
リース債務の返済による支出	△249,406	△215,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,116,126	685,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,059	△119,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,211,009	△2,767,575
現金及び現金同等物の期首残高	7,559,051	11,773,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,770,060	※1 9,005,690

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

### 1 連結の範囲に関する事項の変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式等を取得したKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社6社を連結の範囲に含め、株式等の売却によりKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社6社を連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、新たに株式等を取得したKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社6社を連結の範囲に含め、株式等の売却によりKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社1社を連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、新たに株式等を取得したKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社1社、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった株式会社アスナルコーポレーション及びその子会社3社を連結の範囲に含め、株式の売却により株式会社五星を連結の範囲から除外しております。

なお、変更後の連結子会社の数は64社であります。

### 2 持分法の適用に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった株式会社アスナルコーポレーション、及び株式の売却により株式会社五星を連結の範囲から除外したことにより同社の関連会社2社を持分法の適用範囲から除外しております。なお、変更後の持分法適用関連会社の数は3社であります。

### 3 会計処理基準に関する事項の変更

#### (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ5,034千円増加し、税金等調整前四半期純損失は45,505千円増加しております。

#### (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### (3) 「四半期財務諸表に関する会計基準」における四半期特有の会計処理（原価差異の繰延処理）の適用

当社グループの空間情報コンサルティング事業は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きく、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の操業度に顕著な季節的変動が認められません。

当社グループは、四半期連結財務諸表の作成において、原価差異の処理方法については、従来、売上原価として処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項（四半期特有の会計処理（原価差異の繰延処理））を適用しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間から、第4四半期連結会計期間に業務の集中度が高い連結子会社が増加したことなどにより各四半期連結会計期間に与える操業度の季節的変動が増大したこと及び当社グループの空間情報コンサルティング事業における精度の高い予算管理体制の構築ができたことにより原価差異が原価計算期間末までにほぼ解消することが見込まれるようになったため、操業度の季節的変動による期間損益に与える影響を排除し、より適正な損益の認識を図るためにおこなったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ628,870千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該差異を流動資産のその他として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,763,675千円</p> <p>※2 担保資産 現金及び預金 70,555千円 定期預金 670,000 受取手形及び売掛金 79,058 販売用不動産 4,455,197 製品 1,958,228 その他流動資産 100,460 建物及び構築物 2,997,451 土地 5,698,117 投資有価証券 3,650,799 その他投資等 1,280,398 <hr/>計 20,960,267</p> <p>3 偶発債務 従業員の借入債務（住宅資金）について、債務保証を行っております。 (独) 福祉医療機構社員転貸融資 5,619千円 顧客の借入債務（つなぎ融資）について、債務保証を行っております。 (株)みなと銀行 90,760千円 <hr/>計 96,379</p> <p>※4 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 2,206,254千円 負ののれん <math>\Delta</math>44,790 <hr/>差引 2,161,464</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,192,714千円</p> <p>※2 担保資産 現金及び預金 98,519千円 定期預金 665,000 受取手形及び売掛金 4,634 販売用不動産 4,997,751 製品 1,594,644 仕掛品 646,025 その他流動資産 55,088 建物及び構築物 2,905,248 土地 4,344,508 投資有価証券 3,429,465 その他投資等 1,259,728 <hr/>計 20,000,615</p> <p>3 偶発債務 従業員の借入債務（住宅資金）について、債務保証を行っております。 (独) 福祉医療機構社員転貸融資 9,443千円 顧客の借入債務（つなぎ融資）について、債務保証を行っております。 (株)みなと銀行 45,140千円 <hr/>計 54,583</p> <p>※4 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 2,467,787千円 負ののれん <math>\Delta</math>58,027 <hr/>差引 2,409,760</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの主要事業である技術サービス事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの主要事業である技術サービス事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,731,952千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他に含まれる定期預金</td> <td>1,264,528</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,636,417</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td>△590,002</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,770,060</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,731,952千円	投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,264,528	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,636,417	担保に供している定期預金	△590,002	現金及び現金同等物	10,770,060	<p>※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,073,275千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他に含まれる定期預金</td> <td>1,304,418</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,802,003</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td>△570,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,005,690</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,073,275千円	投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,304,418	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,802,003	担保に供している定期預金	△570,000	現金及び現金同等物	9,005,690
現金及び預金勘定	11,731,952千円																				
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,264,528																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,636,417																				
担保に供している定期預金	△590,002																				
現金及び現金同等物	10,770,060																				
現金及び預金勘定	10,073,275千円																				
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,304,418																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,802,003																				
担保に供している定期預金	△570,000																				
現金及び現金同等物	9,005,690																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,157,103

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,738,696

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	技術サービス 事業（千円）	不動産事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は 全社（千円）	連結（千円）
売 上 高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,764,147	4,559,355	9,091	12,332,594	—	12,332,594
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	224,245	16,315	240,710	(240,710)	—
計	7,764,297	4,783,601	25,407	12,573,305	(240,710)	12,332,594
営業利益又は 営業損失（△）	△ 616,640	334,302	16,558	△ 265,779	—	△ 265,779

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、社会基盤整備など
- (2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸、住宅分譲など
- (3) その他事業 … 保険代理店業務など

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	技術サービス 事業（千円）	不動産事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は 全社（千円）	連結（千円）
売 上 高						
(1)外部顧客に対する 売上高	19,372,881	10,049,961	20,618	29,443,462	—	29,443,462
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,310	678,610	45,772	735,692	(735,692)	—
計	19,384,191	10,728,572	66,390	30,179,154	(735,692)	29,443,462
営業利益又は 営業損失（△）	△ 3,718,364	69,550	33,206	△ 3,615,607	—	△ 3,615,607

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、社会基盤整備など
- (2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸、住宅分譲など
- (3) その他事業 … 保険代理店業務など

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報コンサルティング」、「グリーン・エネルギー」及び「環境・不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「空間情報コンサルティング」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーン・エネルギー」は、太陽光発電施設の開発・運営管理を行っております。また、「環境・不動産」は、土壌汚染関連での環境ソリューションおよび不動産開発・賃貸、住宅分譲を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コン サルティング 事業	環境・不動 産事業	グリーン・ エネルギー 事業	計				
売上高 外部顧客 への売上高	19,823,907	10,967,548	932,318	31,723,774	19,970	31,743,745	—	31,743,745
セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	1,700	638,835	252	640,788	50,077	690,866	△690,866	—
計	19,825,608	11,606,384	932,570	32,364,563	70,048	32,434,612	△690,866	31,743,745
セグメン ト利益又は 損失(△)	△2,457,488	265,077	△233,551	△2,425,962	△34,196	△2,460,158	—	△2,460,158

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コン サルティング 事業	環境・不動 産事業	グリーン・ エネルギー 事業	計				
売上高 外部顧客 への売上高	7,139,786	4,535,363	434,813	12,109,963	9,578	12,119,542	—	12,119,542
セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	562	198,868	133	199,564	16,602	216,166	△216,166	—
計	7,140,349	4,734,231	434,946	12,309,527	26,181	12,335,709	△216,166	12,119,542
セグメン ト利益又は 損失(△)	△1,522,853	179,554	21,827	△1,321,471	△9,041	△1,330,512	—	△1,330,512

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 715円46銭	1株当たり純資産額 824円66銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,595,749	32,433,209
普通株式に係る純資産額(千円)	26,055,993	30,039,821
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,539,755	2,393,388
普通株式の発行済株式数(株)	38,157,103	38,157,103
普通株式の自己株式数(株)	1,738,696	1,730,309
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	36,418,407	36,426,794

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 125円17銭	1株当たり四半期純損失 107円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	4,559,616	3,913,082
普通株式に係る四半期純損失(千円)	4,559,616	3,913,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	36,428,830	36,421,290

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 29円59銭	1株当たり四半期純損失 47円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	1,077,807	1,741,714
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,077,807	1,741,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	36,428,450	36,419,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

国際航業ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 文 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 哲 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

国際航業ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 文 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項(四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理))を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【会社名】** 国際航業ホールディングス株式会社

**【英訳名】** KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吳 文 繡

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役管理本部長 米村 貢一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区六番町2番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長呉文繡及び当社取締役管理本部長米村貢一は、当社の第4期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。